

「アメリカ大統領選後の動向」

専修大学法学部 教授 藤本一美氏

ブッシュとケリーの支持率に関しては多くの新聞で採り上げられ、ほぼ五角の争いのように見えるが、おそらくブッシュが当選するだろう。ケリーは話ほうまくTV討論では有利に立ったが、ブッシュに較べてやや一貫性に欠けるところが難点だ。

米国の世界における地位は、政治・経済・外交・軍事・情報の面で圧倒的に有利な立場にある。一般に、共和党は金持ち優遇で富裕層基盤、民主党はリベラル派で貧困層基盤と見られているが、今は混在してこのように単純な分け方は出来ない。一旦、危急の局面になれば共和党も民主党も拳国一致の政策を採る。では、大統領選挙を決するものは何か。マスコミの論調では、経済問題では雇用の拡大、外交問題ではイラクの行方が主要因と見られているが、その前提となるのは基本的には「5つのP」に対する取り組み方いかんである。すなわち、PEACE(平和)、PROSPERITY(繁栄)、PHILOSOPHY(理念)、PERSONALITY(人格)、POLITICAL CAMPAIGN(政治キャンペーン)の5つで評価される。現在はこのうちの最初の2つ、すなわちPeaceではイラク問題、Prosperityでは雇用の問題で論争がなされている。雇用の問題はそれほど大きな差異は無い。いま論争の中心はイラク問題である。

米国は一見先進的な国に見える。だが、基本的には保守的な国である。ケネディーがリベラルな方向を示したが、結局、米国政治の伝統は外の世界にはできるだけ関わらないようにしようという流れが基本になる。同時に、一般の国民も清教徒的な戒律を守り、それが最も良い生き方であり、他国の人是我々に倣えば必ず幸せになると思い込んでいる。だが、基本的には外国のことを殆んど知らないまま、自分たちの国は世界一だ、自分たちの主義主張が最高のものだと思い込んでいる。グローバル時代と言われていることは全く裏腹に、きわめてローカルな国がアメリカという国である。

テロはクリントンの時代にもあった。ただ、9・11のような派手で大規模なものは無かった。歴史的にみて、テロの背景には米英両国に大きな責任がある。①英国の2枚舌、3枚舌でイスラエルとパレスチナの問題が起こったこと ②アフガン戦争のときゲリラに武器を渡しておきながらその後知らん顔をしてきたこと ③サウジアラビアに軍事基地を借りたのに、その後も居座ったことなどである。イラクに最も多くの投資をしたのは米国である。ブッシュ外交は、「単独行動主義」と言われる。そもそも米国は建国以来わがままな国であった。武力で周辺諸国を侵略して領土を拡張し、脅しの外交で覇権を握る。独善的で自国を強大な国にすることのみ考え、京都議定書は批准せず、核兵器を保持し、ミサイル削減にも応じず、誠に身勝手な国、ならず者国家とはまさに米国のことである。今日、これを支えるのがネオコン(新保守主義派)で、その中身は企業寄りで金持ち優遇政策の恩恵を受けた人々である。

ブッシュが勝てば、政策は基本的に今と変わらない。では民主党のケリーが勝ったらどうなるか。民主党の基本綱領は、強く世界に尊敬される米国に戻ることである。①テロに屈せず、エネルギーを確保し、国土の安全を保持する。②強く成長する経済、雇用の創出、中間層の支援。③強く健康的な家族、ヘルスケア、教育の向上、環境対策。④機会均等、公民権の保証。この4つを挙げている。特に20万ドル以上の収入がある富裕層への減税は廃止すると言っている。

ブッシュは国連を重視はするが米国が国連の管理下に入ることは否定し、独自の軍事活動は止めないといっている。しかし、ケリーは国際社会との連携を強め、国連を重視し、協調を政策とする。ブッシュとは微妙な差がある。ケリーの経済政策で特筆すべきことは、当選したら120日以内に全ての通商条約の包括的な見直しをすることである。知的財産権の強化、新しい通商協定は従来よりも厳格にすることなどを挙げている。これは日本にとっては厳しいことになる。

米国は、イラクに大量破壊兵器が無いことを公表した。このように公的機関が現政府の失点となる内容を発表することに違和感を持つ日本人が多い。大量破壊兵器が無いことは事前にCIAからブッシュに報告が行っていた。ブッシュは、自分に不利なことは敢えて発表しないと言う方針であった。だが、議会の国政調査権によって認めざるを得なくなったのである。議会の査問を拒否すれば嘘をついたことになり、その時点で罰せられる。そこで、ブッシュは、「それでもイラクと戦わざるを得なかったのだ」と述べて、これがかえって保守層に安心感を与えた。このあたりが、アメリカのアメリカらしさだ。

ブッシュは、多くの問題があるにしてもイラクは国連の監視下に置き、米国主導型の民主主義を根付かせ、国民の生活を向上させるという方針を挙げているが、実際には、その影に石油利権が見え隠れしている。イラク人は主要産業に直接参加することが出来ず、米国系企業のもとでの下働きに限定されてきた。米国はイラクに膨大なインフラ投資をしたので、ここで内乱・内戦が発生してしまったら困る。利権の確立ができれば、何とかして面子をつぶさずに撤退したい。そのためにはイラクで民主的な選挙が行われ、米国の傀儡政権が成立しなければならない。

米国のデモクラシーの危険性と脆弱性は、全て米国の身勝手さと無理解さ、異文化に敬意を払わず米国の民主主義こそが最高なものとして一方的に押し付けるところにある。1919年に議会で「主権在民」と「奴隷制度」という全く矛盾する2つの法案を成立させていることなど、その象徴といえることである。本来、米国にはもっと大人の国になってもらわなければならない。互惠的な政策をとり、世界から尊敬される国にならなければならない。世界が国連に任せるといつても、実際に国連にはその力が無いという現状からしても、やはり米国ということになる。その米国がまともにならない限り世界はうまくいかない。このジレンマは当分続くだろう。

この選挙で、もし、ブッシュがとことん追い詰められたとして反撃できる手は何か。ケリーが大きくとりあげているイラク問題である。そこで、選挙直前に、「来年3月に米軍はイラクから全面的に撤退する」というような声明をもし発表したら、ケリーの手は無くなる。ブッシュの奥の手が出る可能性はある。ケリーの不利は、一貫性が無いことである。ケリーはいったい何を考えているのか、彼は、何に基本的な足場を構えているのか。非常に分かりづらい。その点ブッシュは多くの問題はあるにしても一貫性がある。一貫性があることは政策を分かりやすくし、保守層に安心感を与える。そして大部分の米国民は基本的には保守である。